# 総務委員会資料

所管事務の調査 (報告)

○「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」策定の取組 状況について

資料1「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」策定の取組状況

経済労働局 令和3年8月30日

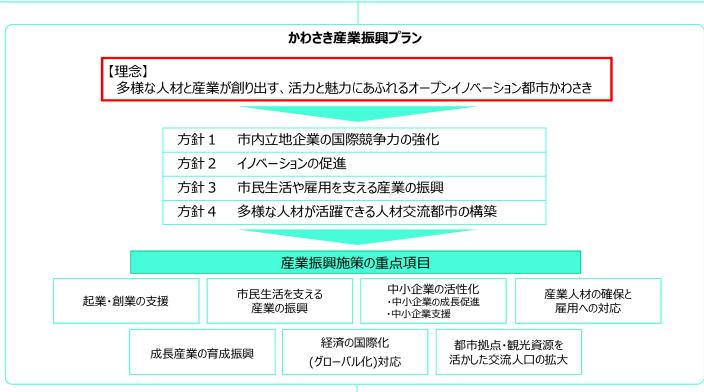
# 「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」策定の取組状況

### 1 第3期実行プログラムの策定の趣旨

①かわさき産業振興プランは、川崎市総合計画を上位計画とした、産業振興に関わる分野別計画であり、総合計画に掲げるまちづくり基本目標のひとつである「力強い産業都市づくり」の実現に向けた産業振興の方向性を定めている。計画期間を10年間【2016(平成28)~2025(令和7)年度】として、2016(平成28)年2月に策定し、「中小企業活性化条例」の実施計画としての位置づけも有している。

②総合計画第2期実施計画及び産業振興プラン第2期実行プログラムの計画期間の終了に伴い、計画期間を2022(令和4)~2025(令和7)年度とする総合計画第3期実施計画に合わせ、かわさき産業振興プラン第3期実行プログラムの策定に向けた検討・調整を行う。

# 「かわさき産業振興プラン」の位置づけ 川崎市総合計画 めざす都市像 「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」 まちづくりの基本目標 「安心のふるさとづくり」 「力強い産業都市づくり」





### 2 策定にあたっての留意すべき点

### ①市内産業の現状と動向の把握

市内事業者の事業所数・業種別推移、大都市比較などの基礎情報や、新型コロナウイルス感染症での影響などの市内産業の現状把握、産業振興協議会等を通じた意見聴取等を推進する。 また、市内産業の特色、今後の動向等を踏まえた施策等に取り組む必要がある。

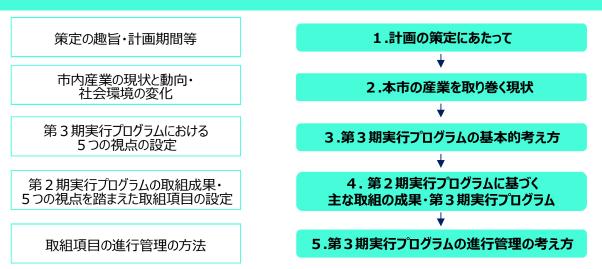
### ②事業者を取り巻く社会経済環境の変化の反映

市内中小企業の持続的な成長を促進し、活性化に向けた取組を推進していくためには、本市を取り 巻く、新型コロナウイルス感染症の影響や社会のデジタル化の進展、脱炭素社会の実現に向けた取組 の進展などの社会経済環境の変化を的確に捉え、取組に反映していく必要がある。

### ③第2期実行プログラムにおける取組成果と課題の把握

かわさき産業振興プラン第2期実行プログラムの実施期間である2018(平成30)年度~2021(令和3)年度までの取組を総括し、その成果を第3期実行プログラムにつなげるとともに、残された課題を的確に把握し、その解決を図る取組を進める必要がある。

### 3 第3期実行プログラムの構成イメージ



### 4 スケジュール (予定)

2021(令和3)年8月	第3期実行プログラム策定に向けた検討			
	川崎市産業振興協議会開催			
10月	川崎市産業振興協議会中小企業活性化部会開催			
11月	総務委員会報告(第3期実行プログラム計画案)			
	第3期実行プログラム計画案公表			
2021(令和3)年12~2022(令和4)1月	パブリックコメント手続きの実施			
1~2月	パブリックコメントの取りまとめ			
3月	第3期実行プログラムの策定・公表			

# 市内産業を取り巻く現状(市内の産業構造等)

### 【1 将来人口推計】

①人口推計では、本市の人口は2030(令和12)年に約160.3万人となり、ピークを迎えると想定。 ②生産年齢人口は2025(令和7)年に約105.8万人となり、ピークを迎えると想定。



### 【2 事業所数・従業者数推移】

①経済センサス(2016年確報値)では、2年前と比較して、事業所数は1,682事業所(約3.9%)減少し、従業者数は10,945人(約2.0%)減少している。



### 【3 業種別事業所数·従業者数推移】

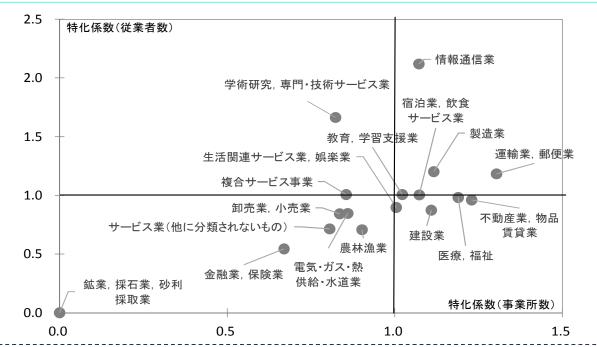
①事業所数では、「不動産業、物品賃貸業」、「製造業」、「卸売業,小売業」が減少しており、「医療,福祉」が増加している。 ②従業者数では、「製造業」が大きく減少しており、「医療,福祉」、「学術研究,専門・技術サービス業」が増加している。

	業種大分類		事業所数			構成比(%)		従業者数			構成比		
	未但八刀規	2014年	2016年	増減数	増減割合	2014年	2016年	2014年	2016年	増減数	増減割合	2014年	2016年
É	計	42,616	40,934	-1,682	-3.9%	100.0%	100.0%	554,757	543,812	-10,945	-2.0%	100.0%	100.0%
	第一次産業	74	64	-10	-13.5%	0.2%	0.2%	782	650	-132	-16.9%	0.1%	0.1%
	農林漁業	74	64	-10	-13.5%	0.2%	0.2%	782	650	-132	-16.9%	0.1%	0.1%
	第二次産業	7,378	6,863	-515	-7.0%	17.3%	16.8%	115,072	98,902	-16,170	-14.1%	20.7%	18.2%
	鉱業,採石業,砂利採取業	1			-	0.0%	-	43	-	-	-	0.0%	-
	建設業	4078		-249					30,420				
	製造業	3299	3,034	-265	-8.0%			83,541		,	-18.0%		
	第三次産業	35,164	34,007	-1,157	-3.3%	82.5%	83.1%	438,903	444,260	5357			81.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	25	23	-2	-8.0%	0.1%	0.1%			791	94.7%	0.2%	0.3%
	情報通信業	713	678	-35	-4.9%	1.7%	1.7%	41,078	38,364	-2,714	-6.6%	7.4%	7.1%
	運輸業,郵便業	1,347		-17	-1.3%	3.2%					1.1%	6.5%	6.8%
	卸売業, 小売業	9,114		-270	-3.0%				100,393				
	金融業,保険業	494			<u>.</u>			<b>.</b>			<b>.</b>		
	不動産業,物品賃貸業	4,360		-507	-11.6%				15,772				
	学術研究,専門・技術サービス業	1,762	1,716							3,608	12.3%		
	宿泊業、飲食サービス業	6,057	5,827	-230		14.2%					-1.6%		
	生活関連サービス業、娯楽業	3,581	3,476	-105									
	教育,学習支援業	1,417	1,407	-10									
	医療,福祉	3,943		235				67,807			5.5%		
	複合サービス事業	149	143	-6	-4.0%	0.3%	0.3%	4,328	3,524	-804	-18.6%	0.8%	0.6%
	サービス業 (他に分類されないもの)	2,202	2,063	-139	-6.3%	5.2%	5.0%	39,589	38,793	-796	-2.0%	7.1%	7.1%

### 出典:経済センサス【平成28(2016)年確報値】

### 【4 本市の事業所数と従業者数の特化係数】

- ①全国と比較した川崎の産業の特徴を表す特化係数を見ると、事業所数、従業者数の特化係数が標準を上回る業種は、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「製造業」となっている。
- ②事業所数のみでは「運輸業, 郵便業」、「不動産業, 物品賃貸業」の比重が大きく、従業者数のみでは「情報通信業」、「学術, 専門・技術サービス業」の比重が大きい。



※特化係数

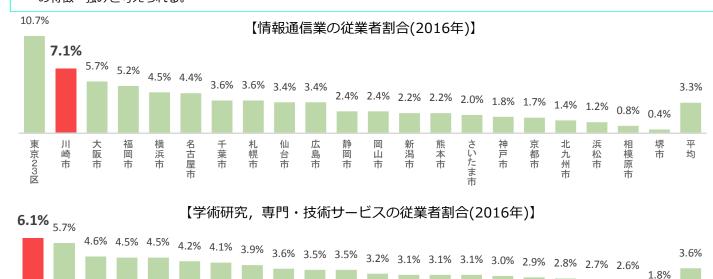
・特化係数とは、地域のある産業がどれだけ特化しているかを見る係数であり、式としては次のように定義される。 (特化係数=本市のA産業の比率÷全国のA産業の比率)

1であれば全国と同様、1以上であれば、本市のA産業は特化している(特徴的な産業だと言える)と考えられる。

出典:経済センサス【平成28(2016)年確報値】

### 【5 業種別従業者割合における大都市比較】

①「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の従業者割合は、他の大都市に比べ引き続き高い状況にあり、本市産業の特徴・強みと考えられる。



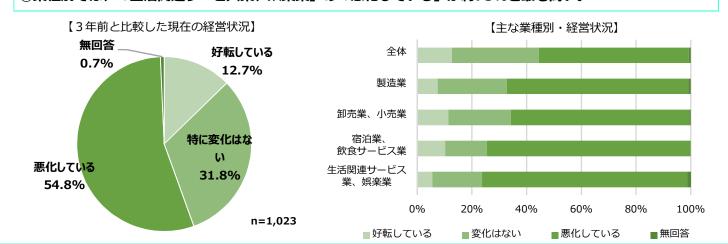
# 市内産業を取り巻く現状(市内事業者の実態把握等)

### ○経営状況や事業展望等を調査する市内アンケート調査を実施(令和2年11月~12月)

- ・調査対象:**市内の事業所3,500**【総務省の「事業所母集団データベース(平成30年次フレーム)」の約47,000データか ら無作為に抽出】
- ・調査方法:調査依頼状を郵送し、Webまたは紙の調査票により回収【有効回答1,023件(回答率29.2%)】

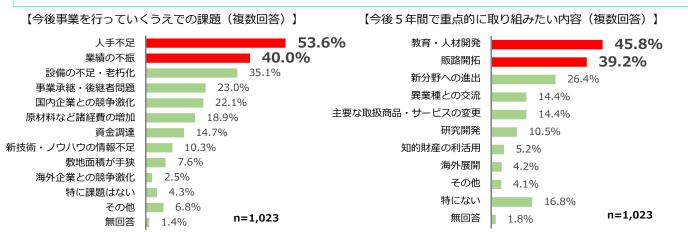
### 【1 市内企業者の景況感】

- ①経営状況は、3年前と比較して、「悪化している」が約55%となっている。
- ②業種別では、「生活関連サービス業、娯楽業」の「悪化している」が約75%と最も高い。

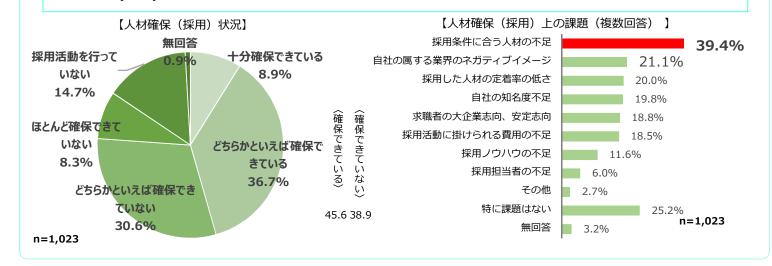


### 【2 市内事業者の課題等】

- ①今後事業を行っていく上での課題は、「人手不足」「業績の不振」が上位となっている。
- ②今後5年間で重点的に取り組みたい内容は、「教育・人材開発」「販路開拓」が上位となっている。



③人材確保(採用)状況は、〈確保できている〉が約46%、〈確保できていない〉は約39%となっている。 ④人材確保(採用)上の課題は、「採用条件に合う人材の不足」が上位となっている。



### 【3 新型コロナウイルス感染症の影響】

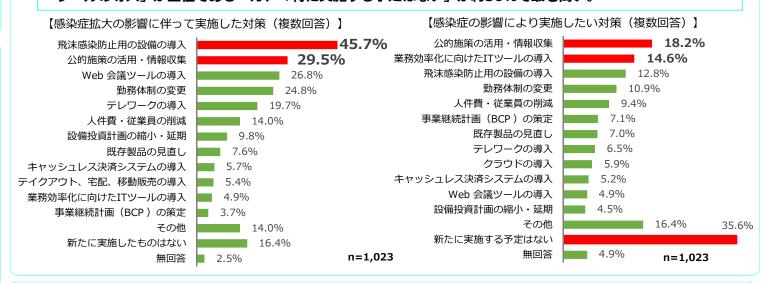
### ①新型コロナウイルス感染症による影響は、〈悪影響〉が約74%となっている。

全く影響はない 【新型コロナウイルス感染症による影響】 今後影響が出る可 1.7% 無回答 能性がある 0.9% 〈好影響〉 〈影響は少 9.4% 影響は少ない 10.5% 3.3 大いに悪影響 43.9% 21.6 やや好影響 2.8% やや悪影響 29.8% 大いに好影響 73.7 0.5%

②新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って実施した対策は、「飛沫感染防止用の設備の導入」「公的施策の活用・情報収集」が上位となっている。

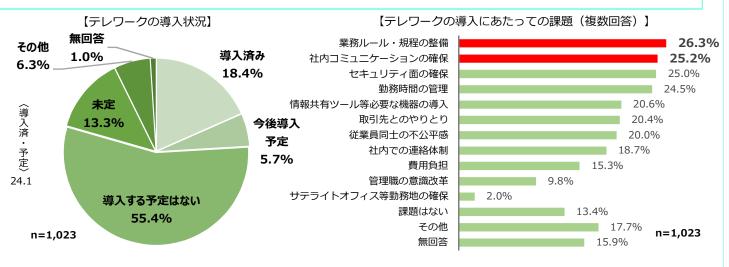
n=1,023

③新型コロナウイルス感染症により実施したい対策は、「公的施策の活用・情報収集」「業務効率化に向けたIT ツールの導入」が上位である一方、「特に実施する予定はない」が約36%で最も高い。



### 【4 新型コロナウイルス感染症の対応】

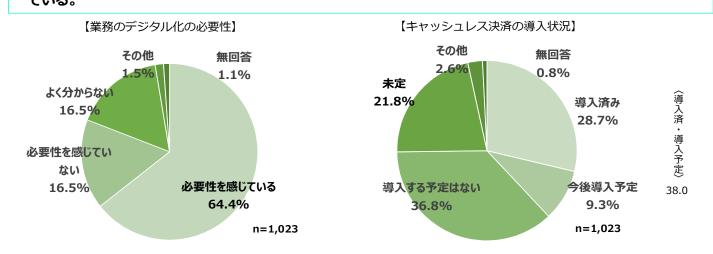
①テレワークの導入状況は、〈導入済・導入予定〉が約24%、「導入する予定はない」は約55%となっている。 ②テレワークの導入にあたっての課題は、「業務ルール・規程の整備」「社内コミュニケーションの確保」が上 位となっている。



# 市内産業を取り巻く現状(市内事業者の実態把握等)

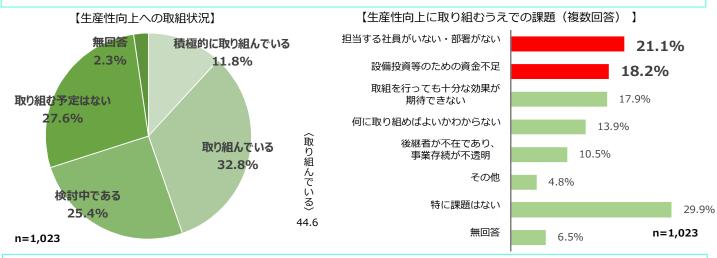
### 【4 新型コロナウイルス感染症の対応】(続き)

- ③業務のデジタル化の必要性は、「必要性を感じている」が約64%となっている。
- ④キャッシュレス決済の導入状況は、〈導入済・導入予定〉が38%、「導入する予定はない」が約37%となっている。

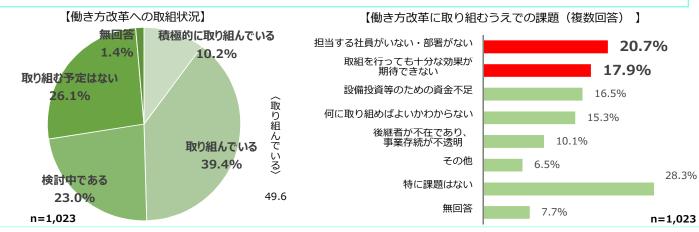


### 【5 経営基盤強化】

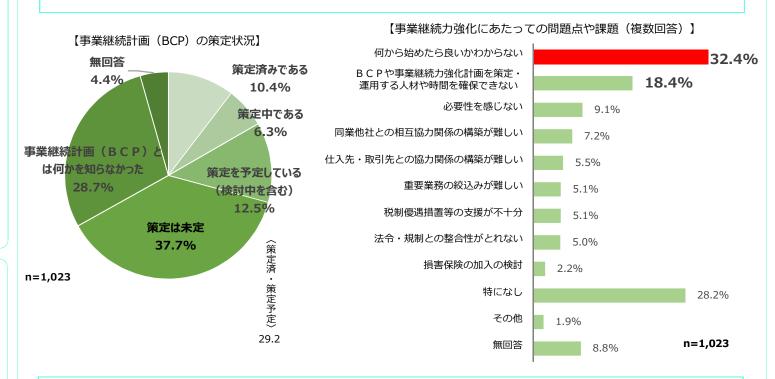
- ①生産性向上への取組状況は、〈取り組んでいる〉が約45%に対し、「取り組む予定はない」は約28%となっている。
- ②生産性向上に取り組む上での課題は、「担当する社員がいない・部署がない」「設備投資等のための資金不足」が上位となっている。



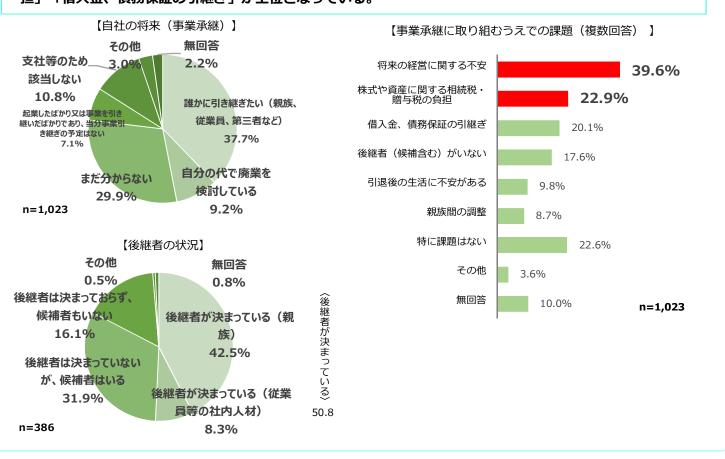
- ③働き方改革への取組状況は、〈取り組んでいる〉が約50%に対し、「取り組む予定はない」は約26%となっている。
- ④働き方改革に取り組む上での課題は、「担当する社員がいない・部署がない」「取組を行っても十分な効果が 期待できない」 が上位となっている。



- ⑤事業継続計画(BCP)は、〈策定済・策定予定〉が約30%である一方、「策定は未定」が約38%、「事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった」が約29%となっている。
- ⑥事業継続力強化にあたっての問題点や課題は、「何から始めたら良いかわからない」が約32%と最も高くなっている。



- ⑦自社の将来(事業承継)については、「誰かに引き継ぎたい(親族、従業員、第三者など)」が約38%で最も高く、「まだ分からない」が約30%と続いており、「自分の代で廃業を検討している」は約9%となっている。
- ⑧後継者の状況は、〈後継者が決まっている〉が約51%となっている。
- ⑨事業承継に取り組む上での課題は、「将来の経営に関する不安」「株式や資産に関する相続税・贈与税の負担」「借入金、債務保証の引継ぎ」が上位となっている。



# 市内産業等の動向

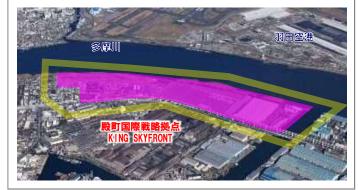
### 1 特色ある市内産業の立地

①本市には、起業・創業の支援施設としてるKawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)のほか、か わさき新産業創造センター(KBIC)や、かながわサイエンスパーク、明治大学地域産学連携研究セン ター等の研究開発型インキュベーション施設が多数立地している。

施設名	運営者	住所	機能
Kawasaki-NEDO Innovation Center	川崎市・NEDO・川崎市産業振興 財団	幸区	起業家支援のワンストップ拠点
かわさき新産業創造センター	川崎市 (指定管理者:かわさき新 産業創造センター共同体)	幸区	研究開発型企業インキュベーション施設、ナノ・マイクロ 産学官共同研究施設、産学交流・研究開発施設
かながわサイエンスパーク	株式会社ケイエスピー 他	高津区	都市型サイエンスパーク(創業支援・研究開発型ベン チャー支援)
テクノハブイノベーション川崎	JFEライフ株式会社	川崎区	研究開発・産学連携共同研究支援
KSP Biotech Lab	株式会社ケイエスピー	川崎区	再生・細胞医療技術研究開発支援
明治大学地域産学連携研究センター明治大学		多摩区	産学連携促進支援(明治大学の技術シーズ・知的資源の活 用支援)

②本市は、高津区や新川崎、殿町な **どを中心に**、優れた技術を有する 中小企業や学術・研究開発機関が 数多く集積しており、**市内に約** 400の研究機関が立地している。 また、**殿町地区**の「殿町国際戦 略拠点キングスカイフロント」で は、約40haのエリアの中に、**ラ** イフサイエンス分野を中心とした 研究開発機関等が立地している。

### 【キングスカイフロントの集積状況】



### 【整備済・運営開始済】

- ○実験動物中央研究所
- ○川崎生命科学・環境研究センター (LiSE)
- ○ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)
- ○富士フイルム富山化学(株) 川崎ラボ
- ○ジョンソン・エンド・ジョンソン インスティテュート (東京サイエンスセンター)
- ○日本アイソトープ協会 川崎技術開発センター ○ライフイノベーションセンター (LIC)
- ○ペプチドリーム (株)

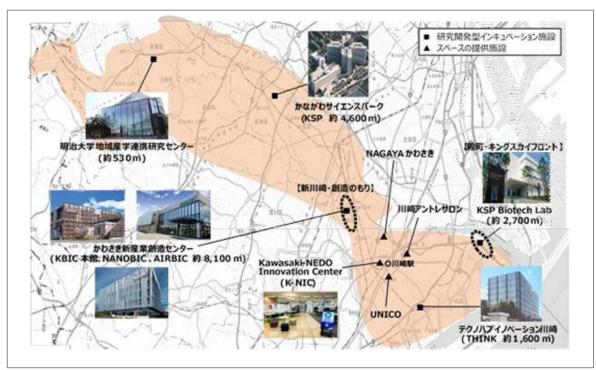
### 【整備済・運営開始済】

- ○国立医薬品食品衛生研究所
- ○クリエートメディック(株) 研究開発センター ○リサーチゲートビルディング (RGB1)
- ○日本メドトロニック(株)
- メドトロニックイノベーションセンター ○リサーチゲートビルディング (RGB)
- ・慶應義塾大学 殿町タウンキャンパス
- ·東京工業大学 中分子IT創薬研究拠点
- ·神奈川県立保健福祉大学 大学院
- ·大日本住友製薬(株)
- ・川崎市キングスカイフロント マネジメントセンター
- ○川崎キングスカイフロント 東急REIホテル
- OJSR Bioscience and informatics R&D Center

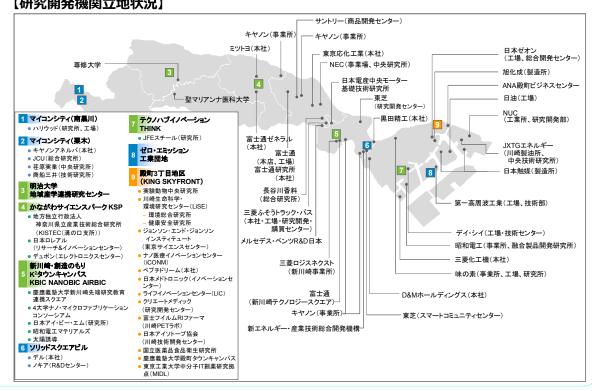
### 【整備中・整備予定】

- ○Shimadzu Tokvo Innovation Plaza (仮称) ((株)島津製作所)
- ○殿町プロジェクトⅢ
- ○川澄化学工業(株) 殿町研究開発拠点
- ○CYBERDYNE (株)

### 【インキュベーション施設・スペース提供施設立地状況】



### 【研究開発機関立地状況】



### 2 市内産業に関連した今後の動き

### 【① JFEスチール株式会社の高炉等休止】

○鉄鋼事業を取り巻く国内外の構造的な環境の 変化へ対応し、高炉8基体制から7基体制と するため、東日本製鉄所京浜地区の上工程及 び熱延設備について、2023(令和5)年に休 止することを発表。



### 【② 多摩川スカイブリッジ(羽田連絡道路)の整備】

○殿町地区をはじめとする臨海部エリアにとどまらず、市内全域へヒト、モノ、投資を呼び込む重要な好機とな る、羽田空港跡地地区と川崎市殿町地区を結ぶ「多摩川スカイブリッジ(羽田連絡道路)」が2021(令和3)年 度の開通を目指し、整備を推進。

### 【③ 「Kawasaki Welfare Technology Lab(ウェルテック)」の運営開始】

○福祉産業の振興に向けて、福祉製品等の開発事業者と福祉現場の橋渡しを行うため、川崎区日 進町の川崎市複合福祉センター「ふくふく」内に「Kawasaki Welfare Technology Lab」 を整備。2021(令和3)年8月から運営開始。



# 市内産業を取り巻く社会経済環境の変化

### ①新型コロナウイルス感染症の影響

○感染症拡大に伴う影響は人々の生命や生活のみならず、経済、社会、人々の行動・意識・価値観など多方面に波及し するとともに、**市内事業者における雇用の維持や事業の継続など、経営環境に大きな影響を与えており**、「新たな日 常」への対応等が求められている。



今後の事業再構築の方向性(複数回答) 20% 14.9% 13.1% 0%

出典:成長戦略会議資料

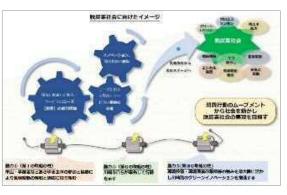
### ④脱炭素社会の実現に向けた取組の進展

○我が国では、2050(令和32)年までに全体として温室効果ガス排出ゼロの実現を目指すこととしており、本市におい ても、<u>脱炭素社会の実現に向けて、地球温暖化対策の取組を加速化させるため、脱炭素戦略(かわさきカーボンゼロ</u> チャレンジ2050)を策定しており、市内産業における脱炭素に向けた取組の推進が期待されている。

### 世界のエネルギー起源CO2排出量(2018年)

		排出量(億トンCO2)	構成(%)		
中国		95.3	28.4%		
米国		49.2	14.7%		
EU28か国		31.5	9.4%		
	ドイツ	7.0	2.1%		
	英国	3.5	1.1%		
	イタリア	3.2	0.9%		
	フランス	3.0	0.9%		
1:	ンド	23.1	6.9%		
	シア	15.9	4.7%		
日本		10.8	3.2%		
その他		109.5	32.6%		
合	<del></del>	335.0			

出典:環境省資料



出典:市脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」

### ②大規模自然災害等の発生

○**令和元年東日本台風等の災害は、市内事業者の事業継続等に大きな影響を与えている**。今後起こりうる自然災害や未知 の感染症等による事業活動への影響に備え、市内産業においても、事業継続計画(BCP)など、経営の持続化に向けた取 組が必要となっている。





(製造業等約57億円、農業約0.1億円、住宅約71億円)〕 【市「令和元年東日本台風における災害対応検証報告書」より】

### ⑤SDGsの取組の推進

○我が国では、「持続可能で強靭、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への 先駆者を目指す」というビジョンを策定し、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取組を促進している。本市に おいても、SDGs推進方針を策定し、市内産業をステークホルダーとした、連携した取組の推進が期待される。

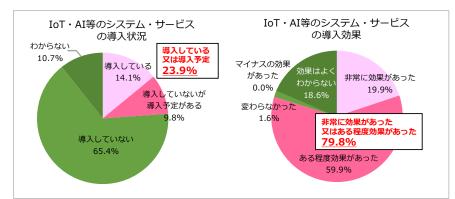




「SDGs未来都市」選定証授与式

○世界では、IoT、人工知能(AI)などの新たな技術の進展が進んできており、我が国では、これら先端技術をあらゆる 産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会であるSociety 5.0の実現を目 指しており、市内産業においても、経営強化に繋げるためのデジタル化の取組等が求められる。

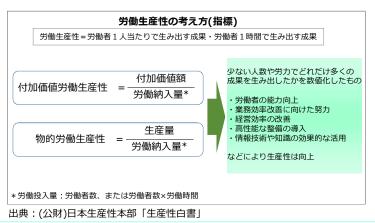
⑥Society5.0時代の到来

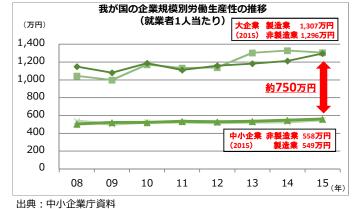


出典:内閣府『Society 5.0「科学技術イノベーションが 拓く新たな社会」説明資料』

### ③生産性向上の推進

○少子高齢化などにより生産年齢人口が減少する中、我が国の成長戦略として、生産性・労働参加率の向上が掲げられ ており、市内産業においても、多様な人材が活躍できる働き方改革の推進や、付加価値の向上、業務の効率化等よる **生産性の向上がテーマ**といえ、市内経済の持続的な発展への取組が必要である。





出所:総務省「通信利用動向調査」 ※調査対象は、常用雇用者規模100人以上の企業

# 第2期実行プログラムでの主な取組成果と課題

### ●第2期実行プログラムでの主な取組成果・第3期実行プログラムに向けた課題認識

### 政策1 起業・創業の支援

### ○主な取組成果

### ■ Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)における起業家支援体制の構築

・2019(平成31)年に、川崎市産業振興財団、国立研究開発法人新エネルギー・産業 技術総合開発機構(NEDO)との連携により、研究開発型を中心とした幅広い産業分 野の起業家を支援する拠点「K-NIC」を開設し、資金獲得やビジネスマッチング等 に向けた支援体制を構築した。



起業家支援拠点「K-NIC」

### □課題認識

- ①本市が培った関係機関とのネットワークの更なる活用のほか、起業家と市内事業者とが直接繋がることのでき る機会の創出、起業家における地域資源を活かした課題解決の取組の支援等により、**効果的に起業・創業に結** び付ける取組を加速させ、起業しやすい環境づくりや開業率の更なる向上を図ることが課題である。
- ②かわさき新産業創造センターの入居率は、90%超と高水準となっており、有望なベンチャー企業等の集積が 進んでいるが、市内に立地場所が少ないことなどにより、**センター入居期間経過後の市外流出が懸念**されるこ とから、事業者の**市内定着を図ることが課題**である。

### 政策 2 成長産業の育成振興

### ○主な取組成果

### ■産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の本格稼働による オープンイノベーションの推進

・2019(平成31)年に、「新川崎・創造のもり」地区に、オープンイノベーション 拠点である産学交流・研究開発施設(AIRBIC)を開設し、入居企業と地域の立地 企業、大学等との交流の機会を創出することで、同地区における先端産業の集 積や産学の交流・連携の強化の取組を推進した。



産学交流・研究開発施設「AIRBIC」

### □課題認識

- ①新川崎地区でのAIRBICの整備等によりオープンイノベーションの取組が促進されているものの、次の取組とし て、入居企業のIPOやM&Aなどの成果の創出が課題である。
- ②福祉分野においては、KIS認証製品や関係機関とのプラットフォームづくりなどの取組を促進してきたが、市内 企業の福祉分野への進出の促進や、福祉現場のニーズを的確に捉えた新たな福祉製品等の開発に取り組む市内 企業の活性化が十分に図られていないことが課題である。また、脱炭素やSDGsの課題解決に向けた取組など社 会経済環境の変化に十分に対応し、成長分野における産業の育成を一層推進することが課題である。

### 政策 3 中小企業の活性化

### ○主な取組成果

### ■中小企業の事業承継の取組による事業継続力の強化

・川崎商工会議所、川崎市産業振興財団、川崎信用金庫と協定を締結し、「KAWASAKI 事業承継市場」を立ち上げ、事業承継支援を実施するとともに、事業者の事業承継に おける意識の醸成や事業継続計画(BCP)の作成等の支援を実施したことにより、市内 中小企業の事業継続力の強化に取り組んだ。



KAWASAKI事業承継市場

### □課題認識

- ①経営課題である事業承継や事業継続力の強化に向けた取組が進展しているが、新たに**新型コロナウイルス感染** 症の影響や自然災害の激甚化による被害の拡大等を受け、事業者の今まで想定されていなかったリスクへの対 **応が課題**である。
- ②住工混在が進展する高津区等で防音等の操業環境の整備や企業の集積強化を実施しているが、住宅や物流施設 等での土地利用が進む**工場跡地において工業用途として土地利用を図ることが課題**である。

### 政策4 市民生活を支える産業の振興

### ○主な取組成果

### ■多様な主体・地域との連携による商業・農業施策の推進

- ・商店街の魅力を高めるために実施するイベントへの支援や、魅力あふれる個店の創出に向けた支援 の実施等により、地域コミュニティの核となる商店街の形成を促進した。
- ・市内産農産物を活用したレストランにおける店頭販売や加工食品の販売などにより、農産物の価値 向上に向けた、多様な主体の連携を促進した。



市内商店街 イベント実施状況

### □課題認識

- ①商店街でのイベント実施や個店の新商品開発の支援等により、商店街の活性化・個店の創出支援を実施してきた が、商業事業者の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業環境の変化や、商取引のデジタル化などに向け た対応が課題である。
- ②農作物の高付加価値化や経営の高度化のための機器導入等、多様な主体との連携や、担い手の育成等が促進されて いるが、農業者、農地の減少に対応するため、持続的な農業経営に向けた対策が課題である。

### 政策 5 産業人材の確保と雇用への対応

### ○主な取組成果

### ■求職者の特性に応じた就業支援、及び働き方改革・生産性向上の推進

・「キャリアサポートかわさき」における求職者への個別相談やニーズに応じた求人の紹介な ど、一体的な就業支援や合同就職説明会でのマッチング等の実施により、求職者の特性に応じ た就業機会を提供した。



キャリアサポートかわさき

### □課題認識

- ①雇用情勢や課題に応じた支援等により、求職者の多様なニーズに対応した就業支援を実施しているが、**新型コロ** ナウイルス感染症の影響等による雇用状況の悪化など、更なる就労支援に向けた取組が課題である。
- ②外部機関との連携組織を設置し、補助や専門家の伴走支援による生産性向上・働き方改革を推進しているが、事 業者の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新しいワークスタイルへの対応が課題である。

### 政策 6 経済の国際化への対応

### ○主な取組成果

### ■「グリーンイノベーションクラスター」での取組等による環境技術の海外展開の促進

・本市に蓄積する優れた環境技術を展示し、国際的な商談会を行う「川崎国際環境技術展」の開催や産学 官民の連携によって環境改善に取り組む「グリーンイノベーションクラスター」での情報発信やプロ ジェクトの創出により、ビジネスマッチングの機会を創出し、海外への環境技術移転を促進した。



国際環境技術展

### □課題認識

①支援拠点である川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)による一体的な海外展開支援や、国際環境技術展によるビ ジネスマッチング等を実施しているが、**ポストコロナにおける支援手法の検討や、事業者の脱炭素への対応などグ** リーンイノベーションクラスターでの更なる取組の活性化が課題である。

### 政策7都市拠点・観光資源を活かした交流人口の拡大

### ○主な取組成果

### ■観光資源を活かした集客や魅力発信の強化

・2018(平成30)年に供用を開始した、「川崎駅北口行政サービス施設(かわさきき たテラス)」における多言語による観光案内の提供、ナイトタイムエコノミー事 業、工業夜景ツアーの実施等により、集客や魅力発信を強化した。



産業観光ツアー・ 「かわさき きたテラス」 工場夜景ツアーの実施 (令和2年度はコロナ禍により一部中止)

### □課題認識

①観光施設における夜間の集客の取組やインフルエンサーによる観光資源のPR事業等を実施しているが、新型コロナ ウイルス感染症の影響による**訪日外国人の減少により、ポストコロナを見据えて観光振興を図ることが課題**である。

# 「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」策定の検討状況

### 1 第2期実行プログラムの取組の総括

- ①市内中小企業の事業の継続と雇用の確保を図るため、第2期実行プログラムにおいては、人材や経営資源の確保、事業継続力強化等の様々な支援を進めてきたが、近年の新型コロナウイルス感染症の拡大や台風被害等は市内事業者の事業継続に大きな影響を与えており、社会経済環境の変化への対応が大きな課題となった。
- ②中小企業活性化条例に基づく施策の検証など、市内経済団体や事業者等の参画によるPDCAサイクルに基づく 支援施策の改善の取組が定着してきたが、第2期実行プログラムで残された課題や、脱炭素といった第3期実 行プログラムに向けて新たに提起された課題等に対応するため、持続的な取組を推進することが必要である。
- ③新川崎地区におけるイノベーション拠点の形成や、成長分野における産業の育成、生産性の向上の取組など、「力強い産業都市づくり」に向けた取組を進めているが、引き続き、**市内の産業集積を進め、産学連携の成果を生み出すことなどにより、産業競争力の強化を図っていくこと**が求められる。

### 2 第3期実行プログラム策定に向けた対応(案)

- ①第2期実行プログラム以降、本市を取り巻く、新型コロナウイルス感染症の影響や社会のデジタル化の進展、 脱炭素社会の実現に向けた取組の進展などの社会経済環境の変化を的確に捉え、今後取り組むべき事業に反映 していくため、具体的取組を行う際の5つの視点を新たに設定し、第3期実行プログラムにおける中長期的視 点に立った取組の推進を図る。
- ②第2期実行プログラムでの成果を着実に次期の施策に繋げていくため、産業振興協議会等での意見聴取のほか、中小企業活性化条例の施策検証等の内容を再確認し、第3期実行プログラムの政策に反映していくことで、より効果的な取組の促進を図る。
- ③産業振興プランの理念である「多様な人材と産業が創り出す、活力と魅力にあふれるオープンイノベーション 都市かわさき」の着実な推進に向けて、<u>市内産業の現状や動向、課題等を把握するとともに、総合計画第3期</u> 実施計画と整合性を図り、事務事業等の具体の取組や成果指標等の検討を行う。

### 3 第3期実行プログラムにおける5つの視点の設定(案)

### 【視点1】 価値創造と競争力の源泉となる イノベーションの創出と成長の促進

- ①脱炭素に向けた取組など、成長分野における新事 業創出やイノベーションを推進
- ②イノベーションの担い手となりうる起業・創業の 促進、成長段階に応じた育成支援を推進
- ③更なる企業間・研究機関等との連携の促進など、 オープンイノベーションを創出し、成長に向けた 取組を促進

### 【視点2】 デジタル化やICT活用等による 高付加価値化・業務効率化の促進を通じた 生産性の向上

- ①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたデジタル化の推進やICTツールの活用による設備投資など、高付加価値化と業務効率化を促進
- ②市内事業者における経営資源の最適化、幅広い業種における生産性の向上に向けた取組を推進

### 【視点3】 多様性を尊重して誰もが活躍する 魅力あるワークスタイルの実現

- ①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、魅力 あるワークスタイルの実現に向けて、誰もが活 躍できるよう、幅広い業種における多様な働き 方等を促進
- ②女性、就職氷河期世代、外国人材などを含め、今 後の市内産業の成長を支える多様な人材の確保 や育成を推進

### 【視点4】 地域の強みや特性を活かした 地域経済の安定と好循環の創出

- ①市内事業者に向けた継続的な経営相談や国内での 販路拡大、資金繰り等の取組等による経営資源の 確保や経営の安定化を支援
- ②地域の強みや特性、資源等を活かして、商業・農業等イベント実施や情報発信、インバウンド回復を見据えた地域の魅力向上等、地域が主体となった活性化の取組を推進

### 【視点5】 変化に強く強靭でしなやかな 企業づくりの推進

- ①事業承継に向けた取組や、災害、感染症等による 経営への影響に備えた事業継続計画(BCP)の策定 等により、全業種を通じた経営基盤の強化を推進 ②事業再編や第二創業、製造業等におけるサプライ
- ②争未丹柵で第二周末、袋垣未守にのけるリノノイ チェーン等の強化を推進 ③オンラインの活用等、社会的な動向を踏まえた海

### 【第3期実行プログロム・7つの政策】

### 政策1

起業・創業の支援

### 政策2

成長産業の育成振興

### 政策3

中小企業の活性化

### 政策4

市民生活を支える産業の振興

### 政策5

産業人材の確保と雇用への対応

### 政策6

経済の国際化への対応

### 政策7

都市拠点・観光資源を活かした交流人口の拡大

【本市を取り巻く、新型コロナウイルス感染症の影響や社会のデジタル化の進展、 脱炭素社会の実現に向けた取組の進展などの社会経済環境の変化を的確に捉え、 5つの視点を取組に反映させることで、施策の強化を図る】

### 【視点 5】 企業「 【視点 【視点 【視点 生高デ2 産付ジ 性加タ イ価1 ノ値 魅多3 地地4域域 力様を \*づくりの推進に強く強靭で. バーショ 経の済強 のるワークスタンはを尊重して誰も の価ル 向値化 のみ の安定と好る 上花や ン争 業 Č 務 T のカ 創の 別に成長の記念のである。 効活 率用 イもが 循活 なやか 環か 化等のに のし の活 創た 現す のる 促よ 進る を通じ

## 【第3期実行プログラムでの取組(案)】

- ・市内産業を活性化するベンチャー企業の創出・育成・定着
- ・様々な主体、手法による創業の促進
- ・成長産業分野でのイノベーションの創出
- ・成長産業の拠点における連携の促進とブランドカの向上
- ・臨海部の活性化

て 5 つ

の

視点を取り

組

に反

映

- ・中小企業の安定化・競争力の強化・生産性の向上
- ・中小企業の強靭化・操業支援
- ・中小企業の成長促進
- ・ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた魅力と活力のある商業地域の形成

外展開を推進

- ・都市農業の活性化と都市農地の活用
- ・市民への安定的な食料品等の供給
- ・市民の安全安心な消費生活の確保
- ・産業構造の変化や多様な就業形態に応じた就業支援
- ・多様な人材の育成・確保・活用
- ・誰もが働きやすい環境づくりの推進
- ・ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた市内企業の国際化支援
- ・環境関連ビジネスの海外展開の支援
- ・ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた川崎の特性を活かした観光の振興
- ・川崎の特性を活かしたビジネス交流の促進